

MMI セミコンダクター株式会社

第1期（2021年7月20日から2022年3月31日まで）

貸借対照表

損益計算書

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,749	流動負債	1,626
現金及び預金	915	買掛金	497
売掛金	364	短期借入金	500
商品及び製品	65	未払金	159
仕掛品	542	未払費用	200
原材料及び貯蔵品	466	未払法人税等	0
前払費用	39	賞与引当金	238
短期貸付金	0	その他の	31
未収入金	329	固定負債	1,066
その他の	26	繰延税金負債	633
固定資産	468	その他の	432
(有形固定資産)	236	負債合計	2,693
建物及び構築物	11	純 資 産 の 部	
機械及び装置	75	株主資本	525
車両運搬具	0	資本金	50
工具、器具及び備品	11	資本剰余金	50
土地	0	その他資本剰余金	50
建設仮勘定	137	利益剰余金	425
(無形固定資産)	202	その他利益剰余金	425
ソフトウェア	202	純資産合計	525
(投資その他の資産)	30	負債純資産合計	3,218
長期貸付金	0		
前払年金費用	26		
その他の	3		
資産合計	3,218		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年 7 月20 日から
2022年 3 月31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,737
売 上 原 価		1,918
売 上 総 損 失		△180
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		585
営 業 損 失		△765
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
為 替 差 益	0	
そ の 他	5	5
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1	1
経 常 損 失		△762
税 引 前 当 期 純 損 失		△762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△239	
法 人 税 等 調 整 額	△41	△281
当 期 純 損 失		△480

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2021年7月20日から
2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株 主 資 本 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	50	50	50	—	—	100	100
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
吸 収 分 割 に よ る 増 加				1,414	1,414	1,414	1,414
当 期 純 損 失				△480	△480	△480	△480
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)				△508	△508	△508	△508
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	425	425	425	425
当 期 末 残 高	50	50	50	425	425	525	525

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品……………総平均法
- ・製品、仕掛品……………総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……………主として総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	4 ～ 10 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5 年
-------------	-----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

商品の販売は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の 경우에는港において荷積みした時点で移転します。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計方針の変更による影響がありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用計上基準」に記載のとおりであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1株	－株	－株	1株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

以上